

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,403,013	1,019,883	2,249,677
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,388	5,582	232,304
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	48,646	16,012	1,531,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額 (千円)	7,590,892	6,107,053	6,136,133
総資産額 (千円)	9,939,801	7,734,803	7,876,622
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	6.31	2.08	198.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	79.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,836	164,446	41,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,790	92,196	132,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,974	102,119	465,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,495,552	1,929,970	2,288,733

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.51	5.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から回復基調で推移しているものの、海外における中国や新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や英国のEU離脱による円高の影響や米国大統領選挙の動向が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱い動きとなり緩やかに減少する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響も継続しており、東京オリンピック等の需要の増加の兆しも見られるものの、厳しい経営環境が続いています。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高10億1千9百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業損失0.6百万円（前年同四半期は9千3百万円の営業損失）、経常利益5百万円（前年同四半期は8千2百万円の経常損失）、四半期純損失1千6百万円（前年同四半期は4千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同四半期比23.4%減少し、売上高は8億7千9百万円（前年同四半期比30.5%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業損失7千2百万円（前年同四半期は1億3千7百万円の営業損失）となりました。なお、当事業において減損損失2千1百万円を特別損失に計上しております。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高1億3千9百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益7千1百万円（前年同四半期比53.6%増）となっております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億4千1百万円減少し77億3千4百万円となりました。

流動資産は、1億5千万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億5千8百万円減少、売上債権が1億4千4百万円増加、たな卸資産が4千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、8百万円増加しております。

流動負債は、6千9百万円減少しておりますが、これは主として、短期借入金が5千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、4千3百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金が5千万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、2千9百万円減少し、61億7百万円となり、この結果、自己資本比率は79.0%（前事業年度末77.9%）となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億5千8百万円減少（前年同四半期は3億4千7百万円の減少）して19億2千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億6千4百万円（前年同四半期は7千7百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費3千1百万円、減損損失2千1百万円、仕入債務の増加額2千7百万円等の増加があったものの、売上債権の増加額1億4千4百万円、たな卸資産の増加額4千9百万円等の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千2百万円(前年同四半期は1千2百万円の増加)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1億1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2百万円(前年同四半期は2億8千2百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入6千万円の資金の増加があったものの、短期及び長期借入金の返済による支出1億6千万円等の支出が上回ったものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで1億6千4百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで9千2百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで1億2百万円減等の計3億5千8百万円の資金減少となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は19億2千9百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億4千1百万円減少して77億3千4百万円となりました。純資産につきましては、2千9百万円減少し61億7百万円となり、この結果、自己資本比率は79.0%(前事業年度末77.9%)になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社は受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、東京オリンピック等の需要の増加の兆しも見られるものの、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8 - 1105号	1,094	11.74
村山 典子	東京都文京区	625	6.71
日鉄住金S Gワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.17
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋兜町13番2号	185	1.99
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
INTERACTIVE BROKERS LLC ( 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 )	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA ( 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 )	90	0.97
計	-	4,804	51.55

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,706,700	77,067	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,067	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,733	1,644,970
受取手形	-	3,696
電子記録債権	-	19,461
売掛金	474,526	609,508
完成工事未収入金	23,831	9,830
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	60,813	109,426
仕掛品	4,431	1,731
未成工事支出金	-	4,900
原材料及び貯蔵品	48,546	47,007
その他	19,433	34,721
流動資産合計	2,920,316	2,770,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,127,465	1,098,599
機械及び装置(純額)	374	322
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	857	30,491
有形固定資産合計	4,181,338	4,182,055
無形固定資産		
無形固定資産	12,039	39,039
投資その他の資産		
投資有価証券	717,172	698,313
その他	45,755	45,140
投資その他の資産合計	762,927	743,454
固定資産合計	4,956,305	4,964,548
資産合計	7,876,622	7,734,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,468	46,482
工事未払金	35,103	56,713
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
未払法人税等	23,222	14,473
賞与引当金	30,360	27,600
その他	177,681	142,231
流動負債合計	978,535	909,200
固定負債		
長期借入金	254,225	203,375
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	302,945	310,392
固定負債合計	761,953	718,550
負債合計	1,740,488	1,627,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	735,512	751,524
自己株式	370,588	370,588
株主資本合計	5,886,470	5,870,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,996	228,928
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	249,663	236,596
純資産合計	6,136,133	6,107,053
負債純資産合計	7,876,622	7,734,803

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,403,013	1,019,883
売上原価	1,224,256	795,468
売上総利益	178,756	224,415
販売費及び一般管理費	1,272,452	1,225,107
営業損失( )	93,695	692
営業外収益		
受取利息	4,810	4,607
受取配当金	3,424	3,929
仕入割引	2,918	1,023
雇用調整助成金	-	4,301
その他	5,469	2,597
営業外収益合計	16,622	16,458
営業外費用		
支払利息	3,206	2,361
休止固定資産減価償却費	1,270	-
為替差損	-	6,910
その他	837	912
営業外費用合計	5,315	10,184
経常利益又は経常損失( )	82,388	5,582
特別利益		
固定資産売却益	38,331	-
特別利益合計	38,331	-
特別損失		
減損損失	-	2,21,244
固定資産処分損	196	-
特別損失合計	196	21,244
税引前四半期純損失( )	44,253	15,662
法人税等	4,393	349
四半期純損失( )	48,646	16,012

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	44,253	15,662
減価償却費	99,214	31,208
賞与引当金の増減額( は減少)	460	2,760
貸倒引当金の増減額( は減少)	350	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	753	-
受取利息及び受取配当金	3,537	3,958
有価証券利息	4,697	4,578
支払利息	3,206	2,361
為替差損益( は益)	1,981	6,910
固定資産売却損益( は益)	38,331	-
減損損失	-	21,244
売上債権の増減額( は増加)	232,132	144,137
たな卸資産の増減額( は増加)	59,820	49,275
未成工事受入金の増減額( は減少)	32,412	2,265
仕入債務の増減額( は減少)	33,101	27,623
その他	1,466	27,928
小計	93,817	161,217
利息及び配当金の受取額	8,215	8,522
利息の支払額	2,971	2,205
法人税等の支払額	6,068	9,546
法人税等の還付額	20,464	-
役員退職慰労金の支払額	1,500	-
完成工事臨時補修費用の支払額	2,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,836	164,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	600	23
有形固定資産の取得による支出	59,434	85,849
有形固定資産の売却による収入	66,337	-
無形固定資産の取得による支出	25,040	27,000
長期貸付金の回収による収入	1,659	694
長期預り敷金の返還による支出	10,278	21,955
長期預り敷金の受入による収入	38,794	41,745
その他	151	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,790	92,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	60,000
短期借入金の返済による支出	590,000	110,000
長期借入金の返済による支出	50,850	50,850
配当金の支払額	38,487	491
リース債務の返済による支出	3,637	778
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,974	102,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	347,253	358,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,805	2,288,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,495,552	1,929,970

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	21,086千円	10,136千円
役員報酬	29,062	26,003
給料諸手当	90,166	80,183
賞与引当金繰入額	7,360	6,624
研究開発費	6,856	7,942

2 減損損失

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	9,907
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		その他	10,673
合計			21,244

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,210,427千円	1,644,970千円
有価証券	285,124	285,000
現金及び現金同等物	2,495,552	1,929,970

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,266,579	136,433	1,403,013	-	1,403,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,266,579	136,433	1,403,013	-	1,403,013
セグメント利益又は損失 ( )	137,524	46,510	91,013	2,682	93,695

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,682千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	879,933	139,949	1,019,883	-	1,019,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	879,933	139,949	1,019,883	-	1,019,883
セグメント利益又は損失 ( )	72,145	71,452	692	-	692

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、従来の方法によった場合に比べた当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失( )に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は21,244千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円31銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	48,646	16,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	48,646	16,012
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,502	7,708,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。